

## 「経済的に困難な子育て世帯の＜中高生の教育費負担＞実態調査」

2025年10月30日 文部科学省での記者会見における、千葉工業大学 福嶋尚子准教授 コメント要旨

### ○今回のセーブ・ザ・チルドレンの調査の意義

国(文部科学省)の「子供の学習費調査」と内容的には重なる部分はあるものの、今回のセーブ・ザ・チルドレンの調査の方が、より実態がわかるような結果になっている。例えば、制服代については、「子供の学習費調査」では「通学関係費」として電車やバスの定期代や自転車代と1つの項目にまとめられてしまう。そのため、文部科学省の「子供の学習費調査」をふまえて、セーブ・ザ・チルドレンの今回の調査結果を見ていくと内訳なども見えてきやすい。

また、保護者や子どもたちからのリアルな声が寄せられていると感じている。国や自治体がさまざまな就学支援の制度を議論しながら作っているが、なかなか子どもたちの学び権利の保障として機能しきれていないという現状が浮かび上がっている。

さらにこの調査は、新中1、新高1の子どもたちに対するいくつかの修学支援制度があるが、今回の調査ではその制度が実際の教育費負担に対して追いついているのか、必要なところに届いているのか、届いていたとして使いやすい仕組みとなっているのかといった、支援制度の実態というものもとらえなおす重要なデータになっている。

リアルな声からは、保護者がかかった教育費に対して、その分を補填してほしいと単純に望んでいるのではなく、むしろ、本当にそれは必要な費用なのか、もう少し安くならないか、もう少し選べるようになれば買わなくて済むのではないかと、といった単なる就学支援制度の拡充だけではない望みも見えてきている。

### ○調査の限界

ただ、今回の調査には限界があることも指摘しておきたい。あくまで今回の回答者はセーブ・ザ・チルドレンの給付金「新入学サポート 2025」を利用した世帯の保護者と子どもたちであり、サンプルに偏りがあることは認めざるを得ない。また、調査内で卒業・新入学にかかった費用について聞いているが、これも保護者の認識によるものであることも、もう1つの限界だと言える。例えば、公立高校の入学金はもっと安いはずだが、今回の調査ではかなり高い金額が回答されている。これは、入学金以外の学校納付金なども「入学金」として認識違いをしているからではないかと考えられる。しかし、これは言い換えれば、保護者は本来の「入学金」の他にも、学校納付金なども含めて「入学金」、つまり「支払わないと入学できないお金」として認識しているとも考えられる。

また、認識以外の問題として、4月から7月までに学校に支払った金額として修学旅行の積立金の金額を聞いているが、「子供の学習費調査」の値から考えていくとやや数字としては少なく見える。これは、本調査で示された金額は、あくまで中1や高1の4月から7月までに支払った積立金である。この期間以外にも積み立ては続いているため、全体の修学旅行費の一部に過ぎない、というとらえ方をしなければならない。

### ○提言について

今回の調査を受けてのセーブ・ザ・チルドレンからの5つの提言は非常に重要なものだと考える。修学支援制度を拡充し続けることで、増大し続ける教育費負担を補うのは限界がある。そのため、2番目の提言の、学用品の備品化や購入品の選択肢の拡大といった、教育費負担を必要な部分に限定していくことが、保護者の経済的負担を軽減するだけでなく、中学校、高校の教育環境をもっとよくしていくことにもつながっていく。保護者負担によって学校の教育環境を整えるのではなく、最初から条件整備のところ公費を投入していけば、保護者負担は相対的に減らしていけるはずだ。

まずは学校の教育条件を整えること、それと修学支援制度を並走させていくことが重要であると考えます。